

助成事業一覧 ★ホームページがある場合、助成金名をクリックするとリンク先に移動します。

NO 1

助成金名	かながわボランティア活動推進基金21
助成団体名	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター
募集期間	各事業の募集時期についてはwebをご覧ください。
対象・内容	かながわボランティア活動推進基金21の4つのメニュー (1)協働事業負担金 (2)ボランティア活動補助金 (3)ボランティア活動奨励賞 (4)ボランティア団体成長支援事業
助成限度額	協働事業負担金は最高1000万円・最長5年間 ボランティア活動補助金は最高200万円・最長3年間
備考	【申請の流れ】説明会に参加・事前相談(任意)→書類提出→事前調査→審査(プレゼンテーション審査・書類審査)→最終審査→対象事業(団体等)として知事が決定

NO 2

助成金名	平成30年度「植山つる児童福祉研究奨励基金」研究助成
助成団体名	社会福祉法人 全国社会福祉協議会(児童福祉部)
募集期間	平成30年8月24日(金)必着
対象・内容	【対象】児童福祉法第7条に定める児童福祉施設に働く職員 研究A(自主研究) ・児童福祉に関する自主研究 研究B(専門研究) ・児童福祉に関する自主研究であり、すでに基礎的な研究を終了し、さらに成果を発展させるための共同研究
助成限度額	研究A(自主研究)・・・20万円以内 研究B(専門研究)・・・100万円以内。年間1件のみの助成
備考	申請書に必要事項を記入の上、全国社会福祉協議会児童福祉部宛に郵送にて提出。 助成対象となった研究は、成果の報告を所定の様式に記入の上、基金運営委員会に提出すること。成果物等があれば添付。

NO 3

助成金名	平成30年度上期 州崎福祉財団 障害児者に対する自立支援活動への助成
助成団体名	公益財団法人 州崎福祉財団
募集期間	平成30年7月1日～8月31日※消印有効
対象・内容	【応募地域】 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉) 【応募資格】 原則として非営利法人。※法人格がない場合、当財団の理念に沿った公益活動において3年以上の継続的な実績とこれを証明する客観性のある資料があり、且つ今後2年以内に法人化する予定がある団体は対象。法人としての年間収益が2億円以上は対象外とします。
助成限度額	1件あたりの上限200万円 総額1000万予定 (下限額は10万円)
備考	申込は当財団所定の申込書に必要事項を記入のうえ、事務局宛、ご郵送ください。

NO 4

助成金名	J M 基金
助成団体名	公益財団法人公益推進協会
募集期間	平成30年7月2日(月)～平成30年8月31日(金)まで
対象・内容	日本全国において食事支援活動を行う団体・個人で以下の要件に満たすもの。 1 こどもに対して無料の食事支援活動をおこなっているもの 2 1年以上且つ、毎月1回以上の食事支援活動を約束できるもの 3 営利目的でない事業であること
助成限度額	1件当たり30万円以内 (助成件数:10件程度)
備考	応募用紙は、当財団ホームページよりダウンロードし、必要事項を記入のしてください。必要事項を記入後、応募用紙と添付書類(事業計画、見積書及び予算書)送付してください。

NO 5

助成金名	平成30年度(第25回)ボランティア活動助成
助成団体名	公益財団法人 大和証券福祉財団
募集期間	平成30年8月1日(水)～9月15日(土)当日消印有効
対象・内容	ボランティア活動に参加している会員数が5名以上で、営利を目的としない団体・グループ (任意団体、NPO法人、財団法人、社団法人、大学のボランティアサークル等)。 活動実績は問いませんが、設立して間もない団体・グループによる応募は、今回、申請の活動予定が決まっている団体に限ります。 1. 高齢者、障がい児者、子どもへの支援活動及びその他、社会的意義の高いボランティア活動 2. 地震・豪雨・台風による大規模自然災害の被災者支援活動
助成限度額	1団体あたり上限30万円 ※総額4,500万円
備考	所定の「申請書」2枚をご郵送ください。申請書は、当財団のホームページからダウンロードできます。 1. 申請団体・グループの活動について、「行政部署(市区町村の担当部署)」「社会福祉協議会(地区社協[地区部会]を除く)」「共同募金会」及び「NPO支援センター」のいずれかから、活動状況等に関するコメントが必要となります。 2. 大和証券福祉財団では「ボランティア活動助成」のほか、子ども(18歳未満)への支援活動に対する「平成30年度(第1回)子ども支援活動助成」もあわせて実施しています。